

時代の転機を見つめる — 2015 年は新しい時代の始まり？ —

関 下 稔

目次

1. 2015 年は新しい時代の始まり？
 2. AIIB のユーラシア構想と BRICS 開発銀行の始動
 3. TPP をめぐる諸問題と ASEAN 地域フォーラム (ARF)
- おわりに

1. 2015 年は新しい時代の始まり？

そのときはそれほど意識しなかったが、後で振り返ると、歴史上の転換点になったと見られる事件や事象、あるいは年というものが往々にしてあるものだ。何しろ 70 億を越える人々が日々紡ぎ出している壮大な営みを繋げて、何かひとつに集約させて判断することなど、そのときそのときには到底無理な話である。その点で現実の動きを日々追っているニュースやドキュメントの世界とは違って、歴史学はそれらをまとめて区切りをつけ、整序だったものに作り替えて、一定の考え方に沿って再生してみせるという仕事を引き受けている。その意味で歴史家（ヒストリアン）は何かしらのきっかけが時代を左右していくことに絶えず気を遣い、事態を凝視していく独得の勘や視点を持っている。筆者は歴史学を専攻するものではないので、そうした鋭敏な感受性や勘には恵まれていないが、2015 年の世界を見つめていると、何かそうした時代の変化の予兆を感じさせる。

オバマのアジアシフトがその対極としての中国の対抗と興隆を益々強めている。現在、東アジアを巡る情勢は、その周辺の国々を巻き込んで、一方では意図的とも見える政治的・軍事的緊張を高めながら、それをテコにして米中主導の強引な包摂化や「同盟化」が促進されるとともに、他方では各国間の経済的な競争と角逐、そして妥協と協調への動きも強まっている。東アジアの海域を巡っては中国と周辺国ならびにそれを支援するアメリカとの間の外交的・軍事

的な緊張が高まっている。その中で、いわば中国カードを「踏み絵」にして、アメリカへの同盟国化を強く迫る術策が巧妙かつ執拗に繰り返されている。またアメリカが推進する TPP は、各国の足並みが十分に揃わないこともあり、未だ最終的な合意に至っておらず、場合によっては一部見切り発車や交渉延長の危惧もでてきた。また ASEAN ではそれには拘らない、中国やインドを巻き込んだ RCEP の構想も別に進められている。そして両者が並行的に進行しているので、TPP の合意形成のもたつきはそれらへの反作用になって跳ね返る可能性も出ている。日本では、「日米同盟」強化の名の下に日米安保体制の深化・拡充が沖縄の辺野古への基地の移転や米海兵隊の新型輸送機 MV22 オスプレイの日本「本土」への配備、またそれらを含めた「安保法」の衆議院での強行採決となり、それらが国民の憤激を呼び、空前の一大国民運動を巻き起こしている。

またアメリカのアジアシフトの空隙を突くかのように、シリア、イラクに跨がる「イスラム国」(Islamic State, IS) の跳梁・跋扈が盛大になり、それに対処すべくオバマ政権にはわかには空爆に踏み切った。その結果、熾烈な戦闘の激化とその拡大と住民の多大の犠牲を生み、さらにトルコなども巻き込んで、事態は混迷の度を深めている。オバマの念願してきたイランとの間の核兵器開発の禁止とその管理を巡る交渉が最終的な合意に達したとはいえ、周辺のイスラム世界をも巻き込んだ火種は依然として鎮静化してはいない。パレスチナへの武力侵攻によって孤立化を深めているイスラエルによる周辺への好戦的で、挑発的な姿勢が、それをさらに助長している。またアフガニスタン、イエメンなどでもテロ行為が頻発している。そして「アラブの春」と呼ばれた中東諸国における民主化の動きは、現在ではその反動としてことごとく独裁化の動きを強めていて、これもまた大いなる火種となって燻り続けている。

さらにヨーロッパでは相対的な低賃金を利用すべく、社会主義から離脱した「移行経済国」への EU の東方拡大—中国を含めてそれらを筆者はポスト冷戦時代における「グローバル原蓄」と名付けた—が、いよいよ「最後の砦」たるウクライナにまで到達した。そしてそこを舞台にして、波打ち際まで追い込まれ、しかも「ネーションステート」としてはかつてとは比べようもないほどに国力が相対的に弱化したロシアとの間に、熾烈な抗争を繰り返している。そしてその中でドイツのイニシアティブと強国化が益々強まって来ているので、ロシアはそれにたいして軍事的対応を中心とする防衛体制を強めて、必死に防いでいる。また EU 内のスペイン、イタリア、ポルトガル、ギリシャなど国力の劣る南欧諸国での経済状況の悪化は、ついにギリシャにおける債務不履行にまで至り、デフォルトから EU 脱退の瀬戸際にまで至った。懸命の糊塗策とギリシャへの圧力によって、なんとか EU 脱退は免れ、ギリシャはかろうじて EU からの「つなぎ融資」を得たものの、実際にはそれはことごとく、期限の来た西側の銀行・金融機関への返済や利子補給に回され、ギリシャ国民には届かず、彼らは一層の貧困化と負担増加にあえぐ、事実上の「債務奴隷化」を続けることになった。そして全体としてはギリシャ政府

（チブラス内閣）のEUへの屈服を印象づけることになった。これでは到底ギリシャが抱える切実な課題への前進的な取り組みとその解決にはなりえないだろうし、したがって国民の期待を裏切り続けることになろう。このことは、イタリア、スペイン、ポルトガルなどでの経済運営の方向と内容にも跳ね返ってこよう。さらにイギリスにおいては国民投票ではスコットランドの自立化を辛うじて押さえる形になったが、それとて恒久的なものとはいえず、しかも今度はEUからの脱退の是非が国民投票にかけられようとしている。これらは連合王国（UK）のひび割れや影響力の後退を強く印象づけている。さらに地中海難民と呼ばれるシリアやアフリカ諸国からの脱出が相次ぎ、難民を乗せた船の沈没という痛ましい事故も重なって、その対策にもヨーロッパ諸国は苦慮している。もちろんその背後にはシリアでの紛争に加えて、2000年に策定された「ミレニアム開発目標」（MDGs）によって、8億人に及ぶサハラ以南のアフリカの貧困の撲滅と持続可能な開発を目指した国連の開発計画の進行との関係がある。飢餓寸前の極端な貧困に晒された上に、種族、宗教、圧政などの社会的・政治的要因が重なり、そこからの脱出にかける人々の姿がある。いずれにせよ、これら「ヨーロッパの危機」と呼ばれる事態を、どのようにしたら克服していけるか。見通しは必ずしも明るくない。

一方、中国は国内における人権抑圧反対などの民主化要求にたいして、これまで同様に強権的で治安維持的な姿勢を保持し続けているが、それに加えて、成長経済の陰りと景気の乱高下が目立つようになり、さらには、事実上の一党独裁体制下での、一部の党高級幹部による腐敗・退廃・乱脈・私利私益優先といった積年のマイナス要因の堆積が表面に噴出してきた。だがこれらの真因を探り、それに抜本的で適切な対処を施すよりも、政府は重心をもっぱら外部へと目を向けようとしている。それは敵を外部に求め、ナショナリズムを鼓吹するとともに、経済的には対外進出を本格的に進めて、引き続き経済成長策を続けようというものである。とりわけ、AIIB（アジアインフラ開発銀行）やBRICS開発銀行を立ち上げて、そのイニシアティブをとり、アジア、ヨーロッパに跨がるユーラシアの開発という壮大なプランを大々的に掲げている。道路網や鉄道網、さらには電力、ガス、水道など基礎的なインフラ整備をその成長路線継続の中核に据えようとしている。世銀やアジア開発銀行（ADB）などがこれまで二の足を踏み、資金供与を躊躇してきたこれらのビッグプロジェクトは、当該諸国の、一面での共感と期待と賛同をえている。だが同時に、そこでの人民元の国際通貨化―取引通貨や投資通貨のみならず、準備通貨としての保有の事実上の強要など―の促進や、こうした経済成長を支える資源確保を「国益」の名の下に軍事的な強化によって保障しようとしている中国政府の姿勢には、警戒の念も強く、その結果、通貨支配への疑念を高め、周辺国との領土問題や軍事・安全保障上の軋轢を強めることにもなりかねない。

こうした国際政治情勢とは別に、目を経済面に転じれば、グローバル化の進行という外延的な拡大が極限に達したこともあり、今度はその内包的な深化がIT化の一層の進展として展開

されつつある。すなわち IoT (Internet of Things) と呼ばれる本格的な情報化の進展が、通信におけるインターネット技術と手段—たとえば、Wearable など—の一層の革新・普及を基にして、経済のネットワーク化の促進によって、大々的に進められようとしている。そして流通・消費活動や個人生活での利便性や相互通信の促進、さらにはその迅速化や遠隔地化に止まらず、今やいよいよ本元である生産過程そのものへの応用と活用へと、一段の進化を遂げつつある。その点では AI (人工知能) の発達がネットワーク化をロボット化と結合させ、それを加速化していくことになる。もっともロボット化は一面ではこの過程を補強する効果を持つが、他面では人間労働に代替し、それと対抗し、場合によっては排除する役割をも果たすので、功罪相半ばするといったところである。こうした生産における IoT の導入は、ドイツにおける「インダストリー 4.0」(「第四の産業革命」) 計画やアメリカの GE における金融化からの脱却と製造業への回帰—IIC—などがその好例である。その点で、日本の対応は個別企業内での展開は中小企業をも巻き込んで確実に進んでいるものの、国全体の成長戦略の一環にはまだ十分に位置づけられていない。そうすると、やがては日本の「成長戦略」—アベノミクス—の成否とその評価が問われることになろう。つまり円安を利用した外国投資家の日本株の購入による株高景気、地方再生の味付けを施された公共投資の促進、企業減税とそれと正反対な福祉削減などのいびつな租税・財政政策、原油価格の高止まりを暗に当てこんだ低金利政策の一貫した継続、さらに日銀による大量国債購入という「異次元緩和」策、これらを含めた金融と投資と貿易の自由化の一層の促進、そして日本企業の怒濤のような海外展開などによって、首尾よく日本経済の再浮上と競争力強化=再生は達成できるのだろうか。あるいはたとえそうであっても、国民生活の安定と雇用促進と福祉の向上が望めるだろうか。

さらにそれに加えて、フィンテック—Finance+Technology—と呼ばれる金融面でのインターネットの活用も盛んになってきた。そこでは貸し手と借り手をネットで素早く仲介し、かつ格安な手数料で国際送金するサービスが繁盛しつつある。あるいはソーシャルネットワークを通じて個人同士が資金を貸し借りしたり、ネット上で資金を募るクラウドファンディングもある。これらはノンバンクによるインターネットを使っただけの金融業務の拡大で、新たな「シャドバンキング」の展開だという声も出ている。その結果、今やモノ、カネ、情報を問わず、それらを網羅して、あらゆるビジネス活動と生活の隅々にまでインターネットを通ずるネットワーク化が進行している。

これらの新たな科学的・技術的前進と生産・流通・金融・生活上でのその活用は、新規のビジネスチャンスの到来と一大新興企業群を出現させるとともに、それを担う科学技術労働者群の大量の誕生と拡大を促している。従来は知識人という大まかな括りの中で、芸術家、制作者、職人、科学者、技術者など、仕事内容に応じて漠然と細分されていた人々が、「創作者」、「設計者」、「高度職業人」、「専門知識人」などの名称で、新たな経済活動の展開とそこでの産業融

合に結びついた、ビジネスとしての科学・技術・芸術上の職種を明確に表すものになりつつある。アメリカではこうした高度の科学技術従事者をSTEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）労働者として、主に学歴上は修士号ならびに博士号取得を有資格として、それ以外から峻別し、奨励する試みが強められている。

だが情報化・ネットワーク化の進展は一面では確かに便利ではあるが、反面では情報管理の名目での、個人生活の内部にまで監視の目を光らせようとする政府の動きを強めることにもなった。そして多くが秘密保護の名目の下に反人権的・反民主主義的方向での権力支配の道具に利用されかねない。またこうした新たな産業潮流の勃興と産業融合の中で、時流に乗った新興企業の台頭とそこから取り残された既存企業の衰退という、両者の対照的な消長も現れていて、一方では目もくらむばかりの新たな企業王国の誕生をあちこちで簇生させている。その結果、これらは世界的な巨大企業に忽ちの内に急成長して、グローバル時代の寵児として我が世の春を謳歌している。しかしこれらにわかグローバル企業において、その成功による業界内での支配的地位の確立の上に胡座をかいて、横暴な振る舞いや度外れた利益至上主義の追求による会計上の不正操作や税金逃れ、あるいは利益隠蔽や欠陥隠しなど、「企業倫理」にもとる行為も目立ってきた。またなかには、所有者一多分に形式的な存在に成り下がっているが一たる一般株主抜きに、その法外な資産＝財産をめぐる支配的家族・同族内での見苦しい「内輪もめ」に狂奔している姿も目立ってきた。これらのことは、かれらの企業倫理（ビジネスエシックス）や、株式会社という社会組織の責任のありようにも関わり、場合によってはこれらの企業の存廃までもが大いに問題になるような種類のものである。これはこれまで新自由主義を謳歌してきた巨大多国籍企業や多国籍金融コングロマリットの心胆を寒からしめるに十分で、彼らのあり方までもが問われるようになってきた。

ところで、筆者は近著『米中政治経済論』¹⁾において、冷戦体制の崩壊とグローバル化の進展の世界を米中関係に焦点を当てて概説した。そこではグローバル化とIT化の進展の中で、製造業の不振を金融力と結びつけ、「ニューエコノミー」の到来としてサービス経済化へと大きく舵を取った「知財王国」アメリカと、外国の資本と技術と国内の低賃金を強力な政府の政策推進によって進めて、「世界の工場」にまで上り詰めた中国を双頭とする「スーパーキャピタリズム」として、その立体的・階層的・複合的な対立と妥協の過程を概観した。これはその頂点に位置するものを鋭角的に剔出したものであって、全体像を包括的にくまなく描写したものではない。いうまでもなく、世界全体はもっと多様であり、もっと変化に富んでおり、未来はいわば可塑的・能動的である。そして上記のような現実の事態を観察していると、これからのポストアメリカンヘゲモニー時代の世界をより包括的で全面的に描く必要が、不透明な21世紀世界をクリアに理解するには、是非とも必要になってこよう。そのために検討すべき課題としては、主に以下のようなものが考えられる。

第1に事態を製造業からサービス業への完全な移行として結論づけられるだろうか。なによりも、製造業の中で人工知能（AI）の発達を仲介にしてIT化とロボット化が進行していくことをどう考えるかが、そこでは問われてくる。そうすると、日本やドイツのように「モノ作り」での優位性を誇っていた国は事態をどう打開しようと考えているかが、そこでのキーポイントとなろう。アメリカ製造業の復活劇もその中に包摂されてこようし、急速な中国の工業化の意味と、そして多分その限界も位置づけられてこよう。

第2にそれとの関係で、生産現場での熟練労働者と科学技術との結合の進展度合いはどうか。別の表現を使えば、科学=技術=技能を我が物とした新しい労働者群の誕生をどう考えるか。それはどのような役割と貢献を果たしうるのか。そして高度の知識力と技能力と判断力を兼ね備え、経済活動全般への指揮・管理・統制を担うに足る「全面的な人格」への人間労働の成長・発達の課題が、確固として登場してきている。これは、巨大企業ばかりでなく、中小企業を含む産業全体に広く展開されていく傾向にあるだけに、画時代的な、これからの人類の行く手を左右する、極めて未来志向的な課題となろう。

第3にグローバル時代における巨大企業の闊歩をそのまま野放しにしておいてよいのか。彼らの横暴をどうしたら掣肘できるか。そして企業モラルはどうあるべきか。社会的存在として、その機能を正しく統御し、社会的に掣肘することが大事になる。これらは世界の人民の生活と「草の根」の民主主義運動にとって極めて大事な課題であり、正しい「ビジネス・エシックス」を確立することが未来社会のゲートウェイになるだろう。

第4にオバマのアジアシフトによって手薄になったヨーロッパは目下、一種の危機に見舞われているが、その危機の正体と打開の方向はどうだろうか。とりわけ、ドイツの台頭・攻勢とロシアの対抗と防衛の帰趨はどうなるだろうか。これはEUの存続と発展ばかりでなく、ヨーロッパ全体の未来にも関わる課題である。

第5に中国を中心にしたBRICS諸国がAIIBやBRICS開発銀行を媒介にして進めようとしている「ユーラシア構想」は、アジアとヨーロッパを結ぶ新しい動脈となり、両者の一衣帯水の出現の可能性を秘めている。またその両者に跨がるロシアの役割は、かつてソ連が果たせなかった夢だけに、どんな役割を今度は果たしうるのか。さらに21世紀初頭の成長の軸としてのアジアは、そのなかでどうなっていくか。TPP、RCEPなどのさまざまな構想を貫いて、生産、流通、金融に跨がるAsian Networkはどのように構築されるか。そしてもしこれが成功裡に達成されるなら、東と西を結びつけ、北と南を網羅する、文字どおり地球全体の半分を覆うトランスコンチネンタルな世界の出現であり、明らかに21世紀世界に希望の明かりが灯ることになるだろう。

今後これらの課題について順次検討していく予定だが、さしあたり本稿では2015年の世界を概観しながら、Asian Networkの形成を中心において、一方における中国主導のAIIBのユー

ラシア構想と BRICS 開発銀行を取り巻く状況、とりわけウクライナを巡るロシアと EU—特にドイツとの攻防について概観し、他方でのアメリカ主導の TPP の内容とその実現可能性について考察した上で、その間で両者の調整を果たそうとする ASEAN の動向についても言及してみよう。

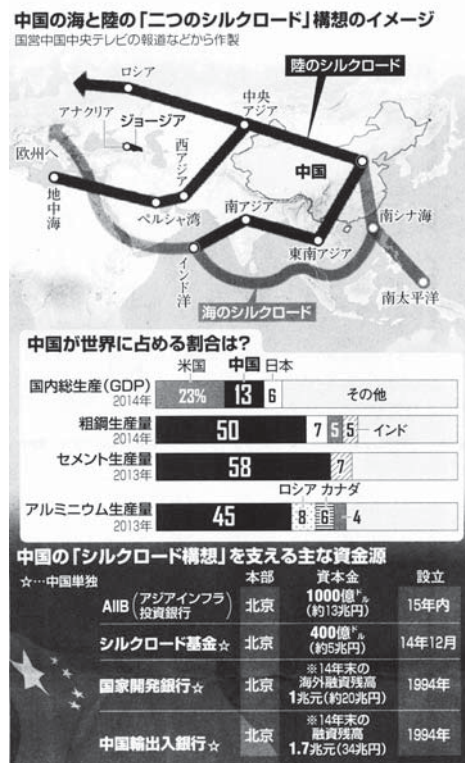
2. AIIB のユーラシア構想と BRICS 開発銀行の始動

まず第 1 に現在、中国主導で進められているユーラシア構想ならびに BRICS 開発銀行を巡る動向について考えてみよう。新聞報道²⁾によれば、中国の主導下でアジアインフラ投資銀行 (AIIB) が、2015 年 6 月 29 日に創設メンバー 57 カ国の財務相などの出席で、設立協定署名式を開催し、50 カ国が署名（未署名はフィリピン、デンマーク、クウェート、マレーシア、ポーランド、南アフリカ、タイ）した。そして各国での批准を経て、年内に始動する予定となった。資本金は 1000 億ドルで、出資額は各国の GDP に応じて決まり、中国が最大で 297.8 億ドル（26.06% の議決権）、次いでインド 83.7 億ドル、ロシア 65.4 億ドル、ドイツ 44.8 億ドル、韓国 37.8 億ドルなどである。増資などの重要事項の決定には 75% 以上の賛成が必要なため、中国が事実上の拒否権を握ることになる。そしてヨーロッパなどの「地域外」の出資を 25% に押さえた。組織は総務会、理事会（12 人で、出資比率に応じてアジア域内から 9 名、域外から 3 名とした。ただし ADB などでの慣例とは異なり、本部には常駐させない）、それに事務当局から成る。本部は北京におかれ、総裁任期は 5 年で 2 期まで可能で、初代総裁には金立群臨時事務局長を中国は擁立することを決めている（正式には年内に開く予定の第 1 回総務会で決定される）。

そこでその事業内容だが、まずはビッグプロジェクトとしての公共投資が上げられる。アジア開銀の計算によると、当該地域での 2010 年から 20 年にかけて電力、水道、道路などの整備に必要な資金は 8 兆ドルとも見積もられているが、これにたいして、アジア開銀 (ADB) の融資額は年間百数十億ドルで、それに全く追いつかない状況である。このことが AIIB への期待となって現れたとも言えるだろう。そして第 1 号案件だが、中国はそれに先行して、すでに独自の「シルクロード基金」を使ってパキスタンの水力発電所への投資を決めている。その延長を狙うという想定もできるが、イギリスなどヨーロッパの 17 カ国が参加している AIIB で、中国の友邦国を最初の支援先を選ぶのは簡単ではないだろう。そうすると、各国の合意が得られやすい融資案件を ADB から譲り受けるという観測も出ている。その点では、ADB など既存の国際金融機関との相互補完関係の確立が不可欠になる。なおこのユーラシア構想の前段には、中国は 2013 年にすでに陸上と海上の「二つのシルクロード経済圏」構想を提唱している経緯がある（2015 年 3 月に習近平が「一带一路のビジョンと行動」として再提唱した）。そして

400億ドルの「シルクロード基金」を準備している（第1図）。こうした構想は中央アジアからコーカサス地方にいたる旧シルクロード地域にとっては、格好のインフラ整備の機会になるだろう。したがってソ連解体後に置き去りにされてきたかの感がある当該地域には朗報となる。

次に拒否権を含む中国の影響力の大きさが話題になっているが、それは必ずしもプラスに働くとは限らないという観測も出ている。というのは、資金獲得に大事な信用保証としての肝心の格付けだが、ADBはスタンダード・アンド・プアーズ（S & P）の格付けでは最高のトリプルAなのにたいして、たとえば中国の国家開発銀行（中国開銀）はそれよりも3ランク下のダブルAマイナスに止まっている。その結果、資金調達コストがかえって増すことにもなる。したがって、当面の戦略としては、中国の影響力を弱めているかのような装いを施すという選択肢も考えられるが、何しろ中国開銀の背後には中国政府が厳として鎮座しているので、むしろその力を最大限に活用する方向を取ると見る方が妥当だろう。そうして中国のイニシアティブを十分に発揮することを目指すだろう。なにしろ中国企業に巨額の工事受注を期待できるからであり、それをバネに経済成長を続けられるからである。ただしそこでは人民元の使用が想



第1図

資料：『朝日新聞』2015年6月30日による。

定されるので、その安定性と柔軟性が求められるだろう。

一方7月7日には、BRICS 開発銀行の第1回総会がモスクワで開かれて、発足した。ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア、5カ国は今や面積で30%、人口で43%、GDPで21%を占める巨大なものだ。なお世銀がまとめた購買力平価ベースでのGDPを測ってみると、30.6%（中国16.6%、インド6.8%、ロシア3.5%、ブラジル3.0%、南ア0.6%）にもなり、G7の31.8%（アメリカ16.1%、日本4.3%、ドイツ3.4%、フランス2.4%、イギリス2.3%、イタリア2.0%、カナダ1.4%）にほぼ匹敵するという評価もでている。いずれにせよ、こうした力を背景にして、とかく西側先進国本位のIMF・世銀・ADBなどの、既存の国際金融機関への対抗と代替を強く意識している。BRICS 開銀は、各国が100億ドルを出資して、合計500億ドル（将来は1千億ドルに拡大を予定）で出発し、本部は上海におかれ、初代総裁はインドのクンダプール・ワマン・カマス氏が選ばれた³⁾。事業内容は主として新興国でのインフラ投資建設への融資をめざしていて、年内にも実行される見通しである。この融資先にはIMF・世銀・ADBへの対抗上、それらからの融資が得られにくい国や、厳しいコンディショナリティの要求に二の足を踏んでいる国、それに目下、金融的・財政的な苦境に陥っている国—たとえばギリシャなど—に特に目を向けている。さらにアジア以外への融資も担うことで、上記のAIIBを補完する役割も期待されている。

とはいえ、内情をいえば、2014年の実質成長率はブラジル0.1%、ロシア0.6%、南ア1.5%など、かつて資源需要で高成長を誇った面影は現在、これらの国々にはなく、軒並み低成長に喘いでいる。特にロシアは優に5千億ドルを超えていた外貨準備が2014年には3800億ドルにまで減少してきている。さらに中国にも上海株の乱高下や人民元の切り下げなどの不安定な状況が生まれている。このように5カ国の経済状況の変化と、またその中でもそれぞれに違いがでてきたため、足並みが揃わず、実際には合意形成は容易ではないと予想される。さらにBRICS 開銀は迅速さを売り物にするが、その見返りには政治的な支持が期待されている。だが国際的に孤立しているロシアと世界中から期待の目で見られている中国とでは、そこにかなりの温度差があり、すんなりと政治的支持が約束されるかどうか、未知数である。また表面上は上記のAIIBとの補完関係を強調はしているが、実際には両者間で融資を競い合う競合関係が生まれる可能性も大いにありうる。もっとも、そうした競合関係が生まれれば、それだけ需要と期待が大きいということにもなる。

そうした懸念材料もあってか、それを政治的に補強すべく、2日後の7月9日にBRICS 首脳会議をロシアのウファで開き、「ウファ宣言」を採択した。さらに同日夜には中ロと中央アジア諸国で作る「上海協力機構」と、ロシア主導の「ユーラシア経済連合」の首脳を招いた拡大会議まで開いて、一層の団結を図った。この宣言ではBRICS 開銀の設立を歓迎し、新興国と途上国が世界経済の成長の推進力を担っていることを指摘して、BRICS 諸国のマクロ経済

政策の協調と貿易の多角的協力を進めるとしている。そして IMF の投票権の改革が進まないことに失望を表明し、BRICS 内の貿易での自国通貨の使用拡大を目指すとした。さらに第二次大戦の結果を歪曲する試み—明らかに日本やドイツなどを念頭において—に反対し、国際機関などでの「二重基準」(ダブルスタンダード)の採用を通じた巧妙な支配と実質的な差別待遇を廃して、しかも一部の国の国益を他国より優先しないこと—明らかにアメリカの覇権主義を想定して—の重要性を指摘した。また国際法に違反する一方的な軍事介入や制裁を非難し、情報通信技術の悪用—サイバー攻撃や盗聴などを懸念して、政治的独立や内政不干渉の重要性を再度強調している。そしてウクライナ停戦合意の完全履行を訴え、「イスラム国」の非人道的行為を非難した。この宣言は、アメリカを中心にしたこれまでの西側先進国体制を非難して、BRICS 諸国が中心となった新しい国際秩序作りをめざすことを内外に宣告する形になった。ここに盛られている内容は妥当であり、その点では確かに積極的な意味を持っている。したがって途上国から賛同を得られる余地は大いにある。とはいえ、上記のような BRICS 諸国の現在のパワーでは、それがそのまま国際的な方向を領導するほどの威力を持ち得ないだろう。とりわけロシアの対ウクライナ対策への国際的な同意と協調を図ることが大きな狙いだと思うが、ロシアの実際の対応からは、国際的な評判は芳しくなく、したがって各国の足並みをそろえて強く前進するところには至らない。

ところでこのウクライナ問題をどう考えるかだが、一般には冷戦時代と変わらぬロシアの大国意識の表れであり、強引な横車を押していると見る論調が国際的には支配的で、事実その面は否めない。とはいえ、それとは 180 度も異なる、EU の東方展開、とりわけドイツの攻勢に対するロシアの防衛策の現れだと考える論調が、エマニュエル・トッドによって展開されている。なかなかユニークで傾聴に値するものでもあり、筆者の視点に相通じるものもあるので、少し触れてみよう。トッドによれば⁴⁾、冷戦体制の崩壊と東ヨーロッパ諸国の社会主義体制からの離脱と市場経済圏への参入は、これら「移行経済国」の相対的に低い賃金を利用したい EU 内—特にドイツ—の大企業に絶好のビジネスチャンスと利益拡大の機会を与えたという。だから、EU の東方拡大は、とりわけ東西ドイツの統一という経験を経たその主導権を大いに発揮させて、ドイツ企業の興隆を導いたことになる。それがついに旧ソ連邦のウクライナにまで及んで、ロシアは猛烈な反撃に転じた。というのは、「4500 万人の住民を有するウクライナの労働人口は、ソ連時代からの遺産である教育水準の高さと相まって、ドイツにとって例外的な獲得物になる」⁵⁾ からである。筆者が常に指摘している「グローバル原蓄」の見事な証左がここにある。ところで、ロシアがこうした反撃に転じることができる背景には、「窮鼠猫を噛む」式の追い込まれたという事情ばかりではない。かつてのソ連時代の末期とは違って、ロシアでは幼児死亡率が回復するなど、青少年少女人口の拡大があるからである。この国は元々女性の識字率が高く、高学歴化が進んでいて、女性の社会的進出と自立化の可能性が高かった。ソ連

邦が解体し、連邦内の多くの周辺国を手放し、ネーションステートに縮小したロシアは、今や人口1億4千万人と、日本並みの国になってしまった。だが若年層の増加傾向はこうした負の遺産をのり越えていける若々しいエネルギーを逆に持つことになった。そして最大の国土をこれだけの人口で統治しなければならないという、大変困難な課題に立ち向かおうとしている。しかも冷戦時代からの遺物である、膨大な数の核兵器を抱えたままである。したがって、当面はドイツの経済攻勢に対して、核を含む軍勢力を盾にして対抗し、波打ち際でその進出を押しとどめようとしている。しかもこのようにロシアが強く抵抗—あたかも第二次大戦中のスターリングラードの戦いを想起させるが—しないと、かつてのように、やがてはドイツ帝国の再来をドイツの支配層が夢見ることにもなりかねない。フランスはその後塵を拝していて、強く対抗する気構えも、知恵も、またその術も持ち合わせていない。したがってロシアの対抗と、少し唐突に聞こえるが、アメリカのその支援が「ドイツ帝国」の誕生を阻止できるというのが、このパワーゲームの大筋の結論である。少々物騒で、極端な議論ではある。

この議論は彼特有の人口論的視点に基づき、多分にフランスナショナリスト的気質からの、ドイツの強国化を非難する展開だが、考えて見るべきものはある。オバマのアジアシフトによって空隙となったヨーロッパにおけるドイツの台頭という視点は、今日のポストアメリカンヘゲモニー時代の特徴を一面では鮮やかに描いてみせている。そしてこれが進むと、ヨーロッパにおけるドイツ、アジアにおける中国、そして両者の攻勢に晒されたアメリカという、三つどもえの構図がその頂点に突出してくる。そしてその周辺にこれら三支点に同調する国々が組織されてくる。さらにその外側には、それらの全てを否定する「イスラム国」などの勢力が世界中に点在するという、極めて不安定な全体構造が構築されていく。

最後に全体を総括してみよう（第2図）。AIIBとBRICS開銀がこれまでの西側先進国による国際金融機関体制の弱点とその限界に挑戦し、それに風穴を開けようとしている積極的な意義は確かに認められる。こうした野心的な企てにたいして、これまでの秩序に安住し、AIIBへの参加国は多くないだろうと高を括り、当初は冷ややかに傍観したまま、場合によってはそれに牽制を加えようとしていたADB—特に日本とアメリカ—は、参加国が50カ国を超え、しかもヨーロッパの国々が次々と参加を表明するようになると、自分たちだけが取り残されるのではと大慌てに慌てて、急遽、対策に狂奔するようになった。そして実際AIIBが立ち上がると、資本金は、ADBが1531億ドル、世界銀行（IBRD）が2328億ドルほどで、アジアの開発に求められている開発資金を到底賄いきれないので、今度は一転して、話し合いによる協力体制の構築や協調融資を呼びかけるようになった。要するに、ADBと世銀は協調と競合の二面戦略に転換することになったわけである。もっともAIIBの側も資本金1千億ドルでそれよりも小さく、しかもこれまでの実績もなく、多くの国がADBとAIIBに重複参加しているの、実際上の問題として自力で全てを賄いきれないし、万事支障なく、順当に運営していくことにも

BRICS 開発銀行		と主な国際開発銀行		
ブラジル ロシア インド 中国 南アフリカ 100億ドルずつ出資		アジア インフラ 投資銀行 (AIIB) 協力？	既存の国際金融機関	
		世界銀行	アジア開発 銀行 (ADB)	
本部	中国 上海	中国 北京	米国 ワシントン	フィリピン マニラ
総裁	インド人(初代) その後5カ国で輪番	中国人が有力 (初代)	米国人 (歴代)	日本人 (歴代)
資本金	当初は 500億ドル	当初は 1千億ドル	2328億ドル	1531億ドル
融資先	新興国	新興国の インフラ建設	世界の 途上国	アジア・ 太平洋の 途上国
設立	2015年7月	年内を目指す	1945年	1966年
	年末～来年初めに 本格営業を 目指す	中国が設立 呼びかけ、57カ国 が参加表明	—	—

第2図

資料：『朝日新聞』2015年7月24日による。

不案内なので、ADBや世銀との協調を模索せざるを得ないのが現状である。今後両者の話し合いがどう進むか、また融資に伴う金利を巡る競争—中国の開発融資は金利が6%を超えることもある—がどう展開されていくかが、一つの勝負所となろう。つまり低利、長期の融資をどう提供できるかを基本において、それに加えて、案件の申請・審査期間が迅速かいなか、返済条件はどうか、コンディショナリティの付け方はどうか、政治的支持の有無はあるのかないのかといった検討課題が付け加わる。そしてなによりも使用通貨としての人民元の安定と信用が極めて重要になるので、その基礎としての中国経済のパフォーマンスが今以上に問われることになろう。

3. TPPをめぐる諸問題とASEAN地域フォーラム（ARF）

TPPを主導するアメリカの大統領貿易促進権限（Trade Promotion Authority, TPA）法が、紆余曲折を経て、2015年6月29日にオバマ大統領の署名によって成立した。これは以前はファーストトラック権限（fast track negotiating authority）と呼ばれていたもので、議会への事前通告等の条件を課す代わりに、議会は大統領と外国政府との通商合意の個別内容の修正を求めずに、一括して諾否を決するというものである。これは大統領（行政府）にフリーハンドを与え、外国との交渉をし易くさせる反面、通商法を制定する議会（立法府）の影響力を低下させることにもなるので、時限法という性格もあって、延長されずに2007年7月1日に失効した。オバマ政権はTPPの成立のためにその復活を求めたが、議会内での調整—特に民主党内での—

が容易にまとまらず、難航したが、最終的に僅差で採決された。これによって懸案の TPP 交渉は加速化していき、程なく成立するだろうと楽観的な見通しが語られていた。ところが参加 12 カ国（シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイ、アメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本）の閣僚会合では大筋合意に至らずに、7 月 31 日に閉会して、再度先延ばしされることになった。閣僚声明では妥結に向けて着実に前進し、交渉が最終段階にあることを強調している。そして共通の土台を見つけるために集中的な関与を続けるように、密接に連絡を取り続けるとしている。そして日本の甘利担当相は次回が最後の閣僚会合になると共同記者会見で述べた。

さてこの TPP 交渉の内容⁶⁾だが、中身は大きく、一つは参加国全体による「ルール・制度」と、もう一つは 2 国間で進める関税撤廃などの交渉（「市場アクセス」）に分かれる。前者は 31 項目のうち、未決着の 9 項目（知的財産、国有企業、例外、繊維、原産地規則、政府調達、透明度・腐敗防止、その他）を除いて、決着を見た（第 1 表）。今回新たに決着をみた 5 項目のうち、政治判断が必要となる「投資」では、投資家が進出先の政府を訴えることができる「ISDS 条項」を採用することになった。ただし不当な提訴を防ぐため、訴えの内容を原則公開にするという歯止めをかけた。事務レベルで決着した 4 項目だが、「金融サービス」では金融業者への内外無差別原則を採用したが、ただし経営幹部を進出先に居住することは求めないことになった。「環境」は貿易優先で環境が破壊されるのを防ぎ、両者のバランスを取ることで合意した。また魚の乱獲を助長する補助金は規制の対象にされた。「物品市場アクセス」では、他の参加国へ農産物を輸出する際、不当に安く一つまりダンピングにならないように、政府の補助金に一定の規制をかけることになった。そして未決着の 9 項目のうち、新薬データ保護期間を含む「知的財産」、国有企業への優遇政策を規制して民間企業との公平性を図る「国有企業」、安全保障上の理由から外国人による土地購入を一部規制するなどの「例外」規定については、次の閣僚会議での決着を目指すことになった。また残りの 4 項目は事務レベルで調整することになった。なお対立点はないが、まだ決まっていない「前文」や発効条件を定めた「最終規定」も次回での決着を目指すことになった。このように、大筋合意に向けた詰め段階にはあるものの、当初予想した大筋合意には至ってない。そうするには、越えなければならない障害が現状では大きすぎるからである。

他方、後者のうち、参加 12 カ国の GDP の 8 割を占める日米間の交渉では、日本側が関税の維持を強く求めてきた「重要 5 項目」（牛・豚肉、乳製品、砂糖、小麦、コメ）のうち、コメ以外は着地点が見えてきた。だが主食米については、1 キロあたり 341 円の関税をかけて、安いコメの輸入を抑えてきた基本的枠組みを残しながらも、米国産米には無税か低関税の輸入枠を特別に設置する方向でまとめようとしていて、具体的には年 17 万 5 千トンまで無税での輸入を要求するアメリカに対して、日本側は 5 万トン程度が限界だとして両者の綱引きが続いて

第1表

■ TPP「31項目」の交渉状況

今回で決着 (5項目)	
投資	投資家間の無差別原則や紛争解決手続き
物品市場アクセス	物品貿易のルールや輸出許可手続き
金融サービス	国境を越える金融サービス提供のルール
環境	貿易政策と環境政策のバランスの確保
紛争解決	協定の解釈をめぐる参加国同士の紛争解決手続き
未決着 (9項目)	
知的財産	新薬のデータ保護期間や著作権保護のルール
国有企業	国有・民間企業の競争条件の平等を確保する措置
例外	協定の例外規定
繊維	繊維製品の貿易ルール
原産地規則	関税削減対象になるための原産品の要件
政府調達	中央・地方政府の入札制度
透明性・腐敗防止	各国政府の不正防止など
その他	協定の「前文」と「最終規定」
決着済み (17項目)	
「電子商取引」「衛生植物検疫」「税関・貿易円滑化」など	

資料：『朝日新聞』2015年8月2日による。

第2表

RCEPとTPPでは日本含む7カ国が重複

R C E P	T P P
日 本	
オーストラリア	
ニュージーランド	
シンガポール	
ブルネイ	
ベトナム	
マレーシア	
中国、韓国、インド、インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ミャンマー、ラオス	米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー

資料：『日本経済新聞』2015年8月25日による。

いる。自動車では日本製部品にかかる2.5%の関税を協定締結後10年以内に撤廃することで一致したが、撤廃する品目や期間や一旦下げた関税を元に戻す措置の発動条件に関して調整が続いている⁷⁾。

ところで、大筋合意が見送られた背景には、アメリカの強引な手法が裏目に出たことがある。それは、TPAが通れば、TPPはすぐにでも合意形成ができると議会に説明していて、その手前、乳製品の関税撤廃や新薬のデータ保護などでの妥結の感触を事前に得ないままに急いで会合を招集した、周到な配慮を欠く姿勢を取ったからである。またニュージーランドが乳製品の市場開放を強く要求し、要求される日、米、カナダにとってはそれが常識外れの過大要求に映った。もっとも確実な前進だと見られる面もある。たとえばアメリカからの輸入牛肉にかかる関税を

現行の38.5%から9%に15年ほどかけて下げることに、豚肉は10年ほどかけて、安い部位で1キロあたり482円の関税を50円に引き下げる方向で一致を見たこと、さらにワインのほか、クロマグロやサケなどの水産物にかかる関税も撤廃される見通しとなったことなどである。これらは、日本国内の農家や漁民や農業・水産業にとっては手痛い譲歩になり、犠牲を強いられることになる。そのみならず、アメリカへの一方的な譲歩は、日本政府の対米従属姿勢を国民に強く印象づける結果となった。

TPPが発効すれば、人口で8億人、世界のGDPの4割近くを占める自由貿易圏が誕生することになる。そしてそれを契機にした経済成長によって、2020年には2013年比で25%も市場が拡大するという予想をIMFはしている。しかもその効果は、具体的な貿易拡大に止まらず、さらに包括的に貿易ルールをはじめ、アメリカ主導の国際経済秩序の枠組みとその規則、規範、原理、手法など、ひとことではいえないアメリカ流の国際レジームをTPPの中に確立し、かつ世界的にも浸透させることができることになるので、ここにこそさらに大きな意味があることになる。それは、中国が目指す秩序の枠組みとは異なるもので、いわばアメリカ流レジームの構築というイデオロギー上の勝利によって、中国流レジームの確立と拡大と浸透を抑える効果も持つことにもなる。この点が大事なポイントである。

さて評価だが、一つには後に控えるその他のメガFTA交渉—たとえば日本はEUとの経済連携協定（EPA）やRCEP（第2表）や日中韓FTA、アメリカはEUとの環大西洋貿易投資協定（TTIP）—の失速の懸念である。こうした負の連鎖を呼ぶ可能性がある。二つ目には、それにとどまらず、この後には各国の重要選挙など政治日程が目白押しなため、合意が一举に遠のいて、このまま漂流していくのではという懸念さえ出はじめている。もしそうなれば、これを強く推進してきたアメリカ、日本両政府にとって、大打撃になり、政治的失策として影響力の後退に繋がるだろう。またこれが引き金になって、上記のメガFTA交渉等に負の連鎖が生じれば、アメリカが主導する、地域的な通商・投資のルール作りとそのレジームそのものが頓挫していく可能性も出てくる。これはリージョナリズムの挫折に繋がりうるものである。最後に、これが最大かつ最重要ポイントだが、国を超えたグローバルな自由化を進めたいのは多国籍企業—製造業のみならず、アグリビジネスやサービス業も含む—や多国籍金融会社、それに情報関連の新興産業群で、彼らにTPPは最大の便宜と恩恵を与え、絶好のビジネスチャンスを与えることになる。ところが、それとは対照的に国内経済の基底を構成している、農業、漁業などの一次産業や、小売業やサービス業、そしてそれらを担う小規模の中小企業や家族経営などの経営主体、さらにはそこに働く勤労者、もっと敷衍すれば、国民経済と国民生活全般にとって、障害が大きすぎることである。グローバル化の恩恵と利便がこれまでいやというほど喧伝されてきたが、新自由主義の突風が通り過ぎてしまうと、その無残な傷痕や弊害ばかりが目立つようになってきた。そのため、大市場の原理に簡単に賛成出来ないという根本的な疑問

がでてきた。そうした国民の多くの戸惑いが深部に伏在しているため、アメリカ政府も四苦八苦の末にTPAを通したのだが、政府に任せて、何も知らないままに秘密主義が横行していくと、後で後悔することになるのではといった懸念が頭をもたげてきている。加えてTPPは単なる貿易、投資の自由化という実利の世界だけではない。なによりもそれを具体例にしたもっと大きな、アメリカ流の規範・規則・原理・手法の確立という、国際レジームの構築が大目標であり、したがって極めてイデオロギッシュな狙いがある。さらにいえば、それと一体になってアメリカの個別利益すらが密かに滑り込まされている。いわば「ダブルスタンダード」による主導と支配という狡猾な策略を巡していることである。だからこの戦略が見事成功すれば、アメリカは、この間に戦後自らが構築し、機能させてきた秩序—パクスアメリカーナの世界—の破綻と崩壊の危機に悩まされてきたが、これを一挙に挽回して、自国中心の新たな21世紀ルールをもう一度作り上げる絶好のチャンスになると計算している。そのためには日本の協力—共謀といっても言い過ぎではない—がアジアでは不可欠になる。それがオバマのアジアシフトの本意でもある。

目下、中国を先頭とする新興国ルールとのせめぎ合いが、国際的な経済秩序の構築の現場では熾烈に展開されている。だがそれぞれの旗頭であるアメリカと中国に簡単には左袒することができない懸念や戸惑いが、多くの国々にはある。それは、西側スタンダードが同時にアメリカンスタンダードであり、新興国スタンダードが同時に中国スタンダードになることを見抜いているからであり、そのいずれにも賛同出来ないという思いが、逡巡となって現れているとみるべきだろう。したがって、TPPの大筋合意の見通しもけっして明るくはない。当面はむしろ慎重に考え、アメリカや中国の傘下に呻吟するよりも、このまま漂流させておいて、個別交渉で実利を取った方がかえって得策だという判断をもったとしても、国内の反発を考えると、あながち悪くはないものだということになる。別の面からすれば、有無を言わせぬトップダウン式の命令や指令や誘導が取れなくなっていることこそが、現在のポストアメリカンヘゲモニー時代を象徴しているともいえるだろう。だからといって、狡猾で密かな策謀がまかり通ることにもならない。だから、このまま行くと、時代はまさに「ゼログラビティ」のまにまに漂いはじめていくかのようである。

以上の経済面での動向に関連して、政治的な安全保障・軍事面でも、にわかきな臭くなってきた南シナ海をめぐる中国の強引な攻勢にたいして、これまで周辺の関係各国は再三懸念を表明してきた。TPPでのアメリカ—そしてそれを補完・補強する日本—のイデオロギー攻勢に加えて、ここへきて、この問題でもアメリカは関与を深める外交攻勢を強めている。これを支えにしてASEAN外相会議が8月4日に開かれて、そこでは法的拘束力を持つ南シナ海行動規範（Code of the Conduct of Parties in the South China Sea, COC）をできるだけ早く制定するために、中国との協議を強化することで一致をみた。すでにASEANと中国は、南シナ海

をめぐる問題の平和的解決に向けて2002年に「南シナ海に関する行動宣言」(Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea, DOC)に署名している。ただしこれは南シナ海をめぐる問題を解決する際の原則を記した、法的拘束力のない政治宣言であった。これを上記のCOCによって、法的規制力を持つものに、より具体化しようとしてきたが、今回はそれを確実に一歩前進させるべく、枠組み、構造、要素を議論することで中国と合意したわけである。その基本精神は、領有権紛争は直接に当事国の話し合いで解決することと、南シナ海の平和と安定についてはASEANと中国が共同で責任を持つことという、二本立てである。そしてその2日後の8月6日に開かれたASEAN地域フォーラム（ARF）では、アメリカが中国に求めた、埋め立て、大規模な建設、軍事拠点化の三つを停止すべきだとする「三つの停止」に賛同する国々—たとえば、フィリピンやベトナムなどが現れるほどに、対中要求は厳しくなってきた。これに加えて、米軍は強気に航行の自由を守るためには、中国が埋め立てた岩礁の半径12海里内も含めて「いつでも、どこにでも飛行、航行する」という、挑発めいた主張もしている。これにたいして、当然に中国は米軍の侵入を「絶対に阻止しなければならない」と強気に反発している⁸⁾。

こうした動きから窺われるのは、アメリカでは、中国による南シナ海での岩礁埋め立てをロシアのクリミア半島の併合同一視、つまり一方的かつ威圧的に現状変更する試みだとする見方が増大していて、これを背景にしたこの問題への一層の関与を図っている。ただしすぐに実力行使をしようとは判断しておらず、外交交渉を通じる政治的な攻勢を強めてきている。他方、中国は口では話し合いによる平和的解決を言いながらも、実際にはこれまでどおり、埋め立て、大規模建設、軍事拠点化を着々と進めている。いわば双方とも、二面作戦を展開し、虚々実々の駆け引きが続いている。そうすると、よほどのことがない限り、挑発行為から軍事的衝突にまでは至らず、しばらくは現状のまま推移して行くことが考えられる。そして9月の習近平の訪米の際には何らかの妥協策が生まれるかもしれない。

おわりに

本稿では2015年が歴史的な転換点になるのではという観測の下に、世界の主要な軸をアメリカと中国、そしてヨーロッパにおいて急速に台頭してきたドイツにおいて、アジアからヨーロッパに跨がるユーラシアを一衣帯水的に結びつける連鎖の中で概観した。アジアではアメリカンヘゲモニーとチャイニーズヘゲモニーの角逐が熾烈を極めているが、その先が「ユーラシア構想」という枠組みの下でヨーロッパにまで伸び、そこではEUの東方拡大を通じたドイツの攻勢とロシアの抵抗という必死の攻防が展開されている。そしてロシアにはBRICSが付いている。さてこれらの舞台（アリーナ）では直接的な経済競争や軍事的な対抗もさることなが

ら、国際的な包摂の構想とその手法が大事になる。そこではスタンダードによる国際レジーム作りとそれを通じる支配が要であることを本稿では強調した。これこそが現代におけるヘゲモニーの発揮だと筆者は見ている。スタンダードの確立を中心にして、人脈—「有機的知識人」のグローバルな人的ネットワークを通じて影響力を拡大し、同意を得ていくシステムこそが、ポストアメリカンヘゲモニー時代における主要な方式になっていくだろう。これからは、この国際的なスタンダードとレジーム、それに人脈—アクセスキャピタリズムと縁故主義—が一体となった展開そのものの内部に立ち入り、その仕組みについて説明することが求められてこよう。同時に、最初のところで予告したように、「インダストリー 4.0」に象徴される、人工知能を仲立ちにした IT 化とロボット化をネットワークで結ぶ IoT の生産面での応用の実態、それを担う知識と技術と技能を合わせ持った高度科学技術労働者の誕生とその内実、そしてグローバル企業に象徴される企業の統治と倫理に関する考察を順次深めていきたい。そしてわれわれの焦眉の課題である Asian Network がどのように構築されていくかを最終的に追求してみたい。

(2015 年 8 月 15 日脱稿)

注

- 1) 関下稔『米中政治経済論—グローバル資本主義の政治と経済—』御茶の水書房、2015 年。
- 2) 『朝日新聞』2015 年 6 月 30 日、同『日本経済新聞』2015 年 6 月 30 日、同『赤旗』2015 年 6 月 30 日。
- 3) 『朝日新聞』2015 年 7 月 8 日、7 月 10 日、並びに 7 月 21 日、同『日本経済新聞』2015 年 7 月 8 日。同『赤旗』2015 年 7 月 11 日。
- 4) エマニュエル・トッド『「ドイツ帝国」が世界を破滅させる』堀茂樹訳、文春新書、2015 年。
- 5) 同上、51 頁。
- 6) 『朝日新聞』2015 年 8 月 2 日、同『日本経済新聞』2015 年 7 月 8 日。
- 7) 『朝日新聞』2015 年 7 月 8 日、同『日本経済新聞』2015 年 7 月 8 日。
- 8) 『朝日新聞』2015 年 8 月 7 日。

(関下 稔、立命館大学名誉教授)

The Creation of the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB) and BRICS Development Bank

The year 2015 is the beginning of a new age of international financial institutions. The creation of the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB) and the BRICS Development Bank is a great challenge for already-established institutions like the IMF, World Bank and Asian Development Bank, and is expected to become a strong rival to them.

The Chinese government has been frustrated with what it regards as the slow pace of reforms and governance, and wants greater input in globally established institutions like the IMF, World Bank and Asian Development Bank, which it claims are dominated by American, European and Japanese interests. The Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB, is proposed as an international financial institution that will focus on supporting infrastructure construction in the Asian-Pacific region. The bank was proposed as an initiative by the government of China and is supported by 37 regional and 20 non-regional members Prospective Founding Members. The bank will commence operation after the agreement enters into force, which requires 10 ratifications, holding a total of 50% of the initial subscriptions of the Authorized Capital Stock. AIIB is seen by some as a rival to the IMF, the World Bank and the Asian Development Bank (ADB), which are regarded as being dominated by developed countries like the United States of America.

The idea of setting up the bank was proposed by India at the 4th BRICS summit in 2012 and BRICS leaders agreed to set up a Development Bank at the 5th BRICS summit in 2013. The BRICS Development Bank is a multilateral development bank operated by the BRICS states, Brazil, Russia, India, China and South Africa, as an alternative to the existing American and European-dominated World Bank and International Monetary Fund. The goal of the bank is to mobilize resources for infrastructure and sustainable development projects in BRICS and other emerging economies and developing countries.

(SEKISHITA, Minoru, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)

